



衆議院議員

斉藤 斗志二氏

PROFILE

(さいとう としつぐ)

昭和43年3月上智大学経済学部卒業、44年3月早稲田大学工学部研修終了、47年3月ワシントン大学ビジネススクール卒業（MBA）。59年1月日本青年会議所会頭、61年7月衆議院議員当選（連続当選7期）、平成3年1月自由民主党青年局長、7年5月自由民主党静岡県支部連合会長、9年9月衆議院商工委員長、11年10月衆議院地方行政委員長、12年12月防衛庁長官、13年5月自由民主党国際局長、15年11月衆議院イラク支援特別委員長、16年9月自由民主党政調調査会副会長、17年10月自由民主党地震対策特別委員長、19年9月自由民主党少子化問題調査会会長。

自民党道路調査会副会長、新東名高速道路建設促進議員連盟会長などを務める。

昭和19年12月27日（富士市）生まれ、東海ブロック選出

「究極的にはクルマ関連税すべてを消費税一本に転化させることも」

景気対策の観点から、暫定税率の一時停止も検討に値する

——地元のご当地ナンバーの実現に尽力されたそうですね。

「ご当地ナンバーは2年前に第1回がスタートして、東・中・西部に分かれる静岡県では沼津にプラス伊豆ナンバーが、さらに後を追って今年11月4日からは富士山を囲む十数の地方自治体と一緒に富士山ナンバーができる運びとなった。これは静岡、山梨2県にまたがる画期的なこと。永い間の活動が実を結んだ。東部地域は今まで沼津ナンバー1つだったのが、これで3つになり感慨深いものがある。と同時にコンピュータによってできるようになったという意味で科学技術の発展に感謝しなければならない。豊かなクルマ

社会はこれからも国民生活のキーワードだ。豊かなクルマ社会の実現には単に車両のハード面のみならず、ご当地ナンバーのようにソフト面での充実も大事。とくにこれから観光の時代とか街そのものをアピールしていく時代にあって、いい時期に新しいご当地ナンバーをやらせていただいたと思っている」

——福田新内閣の経済政策においてはどのようなメッセージを発していくべきだと考えていますか。

「福田新内閣に期待している。新たに閣僚に就任した方々にはそれぞれ大局観を持ったベテランが配され、安定感がある。とくにこ

れから日本だけでなく、世界的に経済が下降局面に入っていく中で施策の強力なテコ入れが必要になる。その際に、従来のような財政規律にこだわってはいけぬ。財政規律の呪縛から離れた格好で、よし、これなら面白そうだ、やってみようという日本人みんなが元気が出るような施策に転換して下さることに期待をしている。今は具体的な検討のタイミングだろう。中曽根康弘元総理が『日本の転落を防げ』とおっしゃっているが、けだし名言だと思っているんですよ。政治家レベルでも、もっともっと危機感を持つべきだ。国民の皆さんにも、日本はまさかそんなにひどくなるはずがないという意識があるのではないか。眼下の現状はそんなものではない。与野党を問わず必要なものは必要。外へ向かっていく政治をしなければならない。与党がどうで野党がどうだとか、内閣の支持率が低いから足を引っ張るといった内輪もめをやっているのではなく、みんなが一緒になって、世界に対応していく政治の姿が問われている。自動車産業だって今、アメリカが急激に悪化していますよね。これから日本とアメリカの自動車産業は激しい戦いになる。そういうバトルにも日本がちゃんと勝っていく体制づくり、システムづくり、外へ向かっていく姿勢が大事だと思う」

——スタグフレーションが強く懸念される中で、経済活性化のポイントはどこに。

「ものすごく難しい。日本は世界共通の原材料高、燃料高にプラスして、国内事情として財政赤字や少子高齢化などの、より負担が重くなるような要因を抱えている。世界の中ではより不利な状況なので、慎重に計画的にネゴしていかなければならない。ですから内輪もめなんかしている時ではないんですよ。ただ日本のインフラは着実に整備されてきた

し、科学技術も高度に進んでいるので、例えばエネルギー危機に対する抵抗力とか免疫力は他の国々よりも高いと認識している。なので自ら持つ科学技術をちゃんと評価しながら確固とした社会づくりをしていけば、多少のタイムラグはあるにしても、数年とか10年単位のスパンで見れば日本は今回の大きな危機を克服できると思う。またそうたらしめる政治活動が求められていると認識している」

「昨年の東京モーターショーを観に行ったらプラグインの電気自動車に大いに興味を持った。他の国々であの技術が仮にできたとしても、それをインフラとして整備する力は他の国々にはないが日本にはある。スピードを上げて取り組むことに日本は強く、他国より優位にある。その開発、システムづくりを着実に進めることが大事だ。またその前段階では日本のハイブリッド技術がものすごいパワーを有しているのだから、世界中のクルマをハイブリッド化していくことが石油危機克服のひとつの道だと思っている」

——税制の抜本改革も待たなしの政治課題ですね。

「永年の課題でいつかはやらなければならないことは間違いない。いま党の税調で議論を重ねているところだが、早くやれというのが私の立場だ。クルマの場合は二重、三重課税に加え、9つもの複雑課税が課せられている。私からするとツー・マッチだ。これを直していく。極論すれば、もう全部自動車関連税はやめて、消費税一本に転換していくというのが究極の姿だと思う。ただそこに至るまでには段階を追って、例えば取得するとき、保有するとき、それから実際に走行するときの3項目ぐらいの税目に絞っていくことを早急にやらなければいけないと思っているし、そのことがまた国民の目から見てもより公平

